

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月12日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）

【会社名】 アウンコンサルティング株式会社

【英訳名】 AUN CONSULTING, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 信太 明

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 坂田 崇典

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 坂田 崇典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (千円)	784,996	889,543	1,618,517
経常利益又は経常損失() (千円)	12,959	17,235	3,781
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	13,249	15,410	2,926
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,183	3,883	32,869
純資産額 (千円)	705,665	727,469	731,351
総資産額 (千円)	910,364	1,000,505	977,207
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は 四半期純損失金額() (円)	1.77	2.05	0.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.5	72.7	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,430	24,070	38,696
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,607	200,914	23,469
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	736	500	1,501
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	602,621	385,564	621,074

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	1.32	0.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第17期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であるため、第18期第2四半期連結累計期間および第17期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日～平成27年11月30日）におけるわが国経済は、アベノミクスによる各種経済政策による雇用情勢の回復により雇用者所得が持ち直し、また、原油安を背景としたコスト減少を背景の一部に企業業績の改善が続くなど、日本経済は長引く景気低迷からの回復の兆しを見せつつあります。一方、中国経済の下振れや米利上げの影響による新興国や資源国経済の減速が懸念され、今後の動向が注目されております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場につきましては、スマートフォン市場の成長や動画広告、広告配信などの浸透により、平成26年のインターネット広告費は1兆519億円（前年比12.1%増）と前年を上回る伸び率となっております（株式会社電通「2014年日本の広告費」）。また、継続的な円安の影響やビザ受給要件の緩和等により、2015年1月から11月までの訪日外国人旅行者数が1,796万人に達し（日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」）、2016年以降もアジア諸国の経済成長に伴う訪日旅行者数の増加、および、日本企業における外国人向けプロモーション需要はますます高まることが見込まれております。

このような状況の中、当社グループは収益力の回復と拡大を最優先課題とし、「日系企業向け多言語SEMサービスへの経営資源の集中投下」、「海外法人における高付加価値サービスの提供」、そして、「新規事業の開発とサービスの拡充」を実施して参りました。

まず、国内既存事業においては、訪日外国人旅行者の活発な消費活動や、2020年東京オリンピック開催により、日本企業の多言語（日本語以外の言語）ウェブプロモーションの需要が急速に拡大しております。当社においても、多言語SEMサービスの売上および利益は成長、拡大の基調にあり、当第2四半期においても引き続き堅調に推移しました。海外法人のネットワークを活用した付加価値の高いサービスの提供を続けると共に、今後益々拡大が予想される日本企業の海外への販路拡大需要に対応するために、グローバル人材の採用および教育に積極的な投資を継続しております。

次に、海外法人においては、成果報酬型SEOサービスが前期に引き続き高い収益性を維持しているものの、大口顧客の契約終了等により、当第2四半期における売上高は前期並みに留まりました。また、2015年6月にフィリピンにおいて設立した子会社においては、新規事業開発を中心に体制の整備を進め、アジア圏における多言語サービス展開のさらなる拡充に着手できております。

最後に、新規事業においては、多言語越境ECサイト「Wabi Japan（ワビ・ジャパン）」のシステムや運用上の改善を継続して行ってまいりました。このサービスでは当社が持つSEMのノウハウと海外における販路拡大ノウハウを融合させ、日本国内で優れた商品や技術を保有する中小企業の販路拡大の支援を行っております。

なお、営業外収益で投資事業組合運用益等を、営業外費用で為替差損等を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は889,543千円（前年同期比13.3%増）、営業利益は244千円（前年同期は営業損失22,183千円）、経常利益は17,235千円（前年同期は経常損失12,959千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,410千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失13,249千円）となりました。

なお、セグメント別の状況については、当社グループはSEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21.2%減少し、672,751千円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて165.8%増加し、327,753千円となりました。これは、主に建物の増加によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し、270,416千円となりました。これは、主に買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて57.6%減少し、2,619千円となりました。これは、主に繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、727,469千円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は385,564千円（前連結会計年度末は621,074千円）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、24,070千円（前年同期は7,430千円の支出）となりました。これは主に売上債権の増加12,324千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、200,914千円（前年同期は6,607千円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が131,405千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は500千円（前年同期は736千円の支出）となりました。これは主にリース債務の返済による支出496千円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,502,800	7,502,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	7,502,800	7,502,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日		7,502,800		341,136		471,876

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
信太 明	東京都文京区	4,674,800	62.31
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	130,000	1.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	95,500	1.27
藤原 徹一	SHINGAPORE	78,400	1.04
小金丸 龍一	福岡県筑紫野市	63,600	0.85
橋本 文男	栃木県足利市	60,000	0.80
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2-4-1	58,100	0.77
川西 聖子	兵庫県神戸市中央区	58,100	0.77
利川 美智子	大阪府大阪市西区	57,700	0.77
今 秀信	奈良県奈良市	50,000	0.67
計		5,326,200	70.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,502,100	75,021	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	7,502,800		
総株主の議決権		75,021	

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,074	385,564
受取手形及び売掛金	220,784	230,674
仕掛品	629	2,820
その他	22,836	60,730
貸倒引当金	11,446	7,038
流動資産合計	853,878	672,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,772	92,924
減価償却累計額	14,275	15,717
建物(純額)	8,496	77,206
車両運搬具	-	5,317
減価償却累計額	-	327
車両運搬具(純額)	-	4,989
工具、器具及び備品	39,218	40,057
減価償却累計額	29,796	31,765
工具、器具及び備品(純額)	9,421	8,291
建設仮勘定	68,421	116,032
有形固定資産合計	86,339	206,519
無形固定資産		
ソフトウェア	2,882	2,152
無形固定資産合計	2,882	2,152
投資その他の資産		
投資有価証券	1,507	88,313
敷金及び保証金	32,598	30,768
投資その他の資産合計	34,106	119,081
固定資産合計	123,329	327,753
資産合計	977,207	1,000,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,502	170,250
未払費用	24,283	22,423
未払法人税等	1,900	3,831
前受金	15,183	19,308
その他	43,810	54,601
流動負債合計	239,679	270,416
固定負債		
リース債務	277	187
繰延税金負債	5,899	2,432
固定負債合計	6,177	2,619
負債合計	245,856	273,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	125,067	109,657
株主資本合計	687,944	703,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,342	5,088
為替換算調整勘定	30,961	18,922
その他の包括利益累計額合計	43,304	24,011
新株予約権	102	102
非支配株主持分	-	1
純資産合計	731,351	727,469
負債純資産合計	977,207	1,000,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	784,996	889,543
売上原価	604,171	651,473
売上総利益	180,825	238,070
販売費及び一般管理費	1 203,008	1 237,826
営業利益又は営業損失()	22,183	244
営業外収益		
受取利息	71	109
解約手数料等	367	210
未払配当金除斥益	168	221
投資事業組合運用益	7,122	26,797
その他	1,670	1,636
営業外収益合計	9,400	28,975
営業外費用		
支払利息	25	25
為替差損	135	11,689
その他	16	268
営業外費用合計	176	11,984
経常利益又は経常損失()	12,959	17,235
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,959	17,235
法人税、住民税及び事業税	290	1,825
四半期純利益又は四半期純損失()	13,249	15,409
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	13,249	15,410

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	13,249	15,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,614	7,253
為替換算調整勘定	18,818	12,038
その他の包括利益合計	20,433	19,292
四半期包括利益	7,183	3,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,183	3,882
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,959	17,235
減価償却費	6,103	4,531
のれん償却額	91	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	864	4,408
投資事業組合運用損益(は益)	7,122	26,797
受取利息及び受取配当金	71	109
支払利息	25	25
売上債権の増減額(は増加)	30,734	12,324
たな卸資産の増減額(は増加)	566	2,501
仕入債務の増減額(は減少)	11,714	16,412
その他	13,417	15,585
小計	6,899	23,521
利息及び配当金の受取額	71	109
利息の支払額	25	25
法人税等の支払額	577	632
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,430	24,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,129	131,405
敷金及び保証金の差入による支出	1,496	1,465
敷金及び保証金の回収による収入	1,534	3,112
投資有価証券の取得による支出	-	86,805
投資事業組合からの分配による収入	8,700	15,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,607	200,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	723	496
配当金の支払額	13	5
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	736	500
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,215	10,024
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,655	235,510
現金及び現金同等物の期首残高	590,966	621,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 602,621	1 385,564

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
給与手当	72,797千円	94,141千円
貸倒引当金繰入額	1,082千円	1,651千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	602,621千円	385,564千円
現金及び現金同等物	602,621千円	385,564千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、SEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額、1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失()金額	1円77銭	2円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失()金額(千円)	13,249	15,410
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()金額(千円)	13,249	15,410
普通株式の期中平均株式数(株)	7,502,800	7,502,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第17期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であるため、第18期第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月12日

アウンコンサルティング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。